

景況感が弱含むも、売上高の増加続く

—— 第156回企業経営動向調査より ——

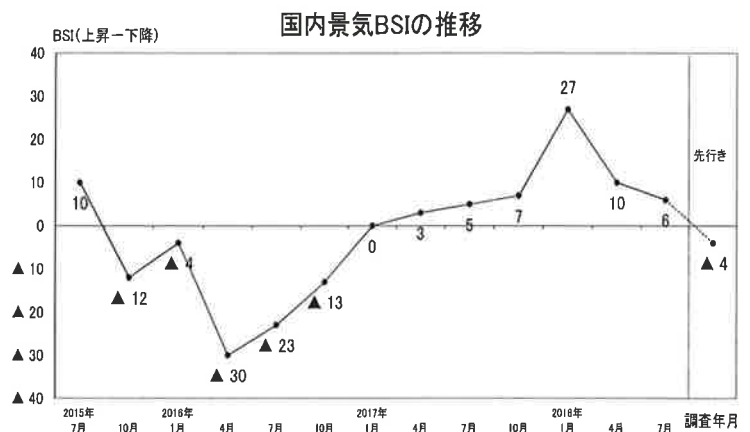
埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第156回企業経営動向調査」（対象企業961社、回答企業数225社、回答率23.4%）によると、景況感が弱含んでいるものの、売上高の増加は続いている。

最近（2018年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」9%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+6となり、前回調査（2018年4月）の+10から4ポイントの悪化となった。

株価の上昇などもあって大幅に改善した前々回調査（2018年1月）から2期連続で悪化しており、今回調査では、保護貿易問題などによる世界経済の減速懸念が、国内景気に対する見方にも影響したものと考えられる。但し、BSIは+6と6期連続でプラスの水準を維持している。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」15%、「下降」19%で、BSIは▲4と現状から10ポイントの悪化となった。景気の先行きについて「悪化」とするところが増えており、慎重な見方が増えている。



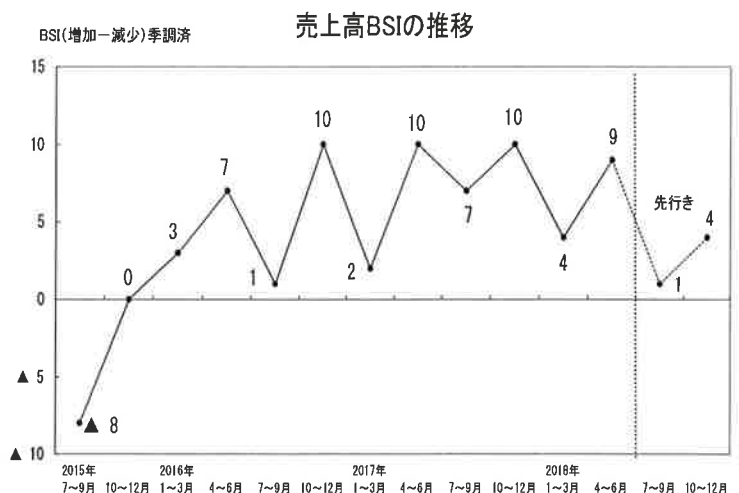
2018年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+9となり、前回調査対象期間（2018年1～3月期）の+4から5ポイントの改善となった。

売上高のBSIは前回調査では悪化となったが、今回調査では改善となった。このところBSIは、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、10期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

（先行き）

先行きについては、7～9月期のBSIが+1、10～12月期は+4となり、現状に比べ、悪化を見込んでいる。

（照会先：太田）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2018年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」9%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+6となり、前回調査(2018年4月)の+10から4ポイントの悪化となった。株価の上昇などもあって大幅に改善した前々回調査

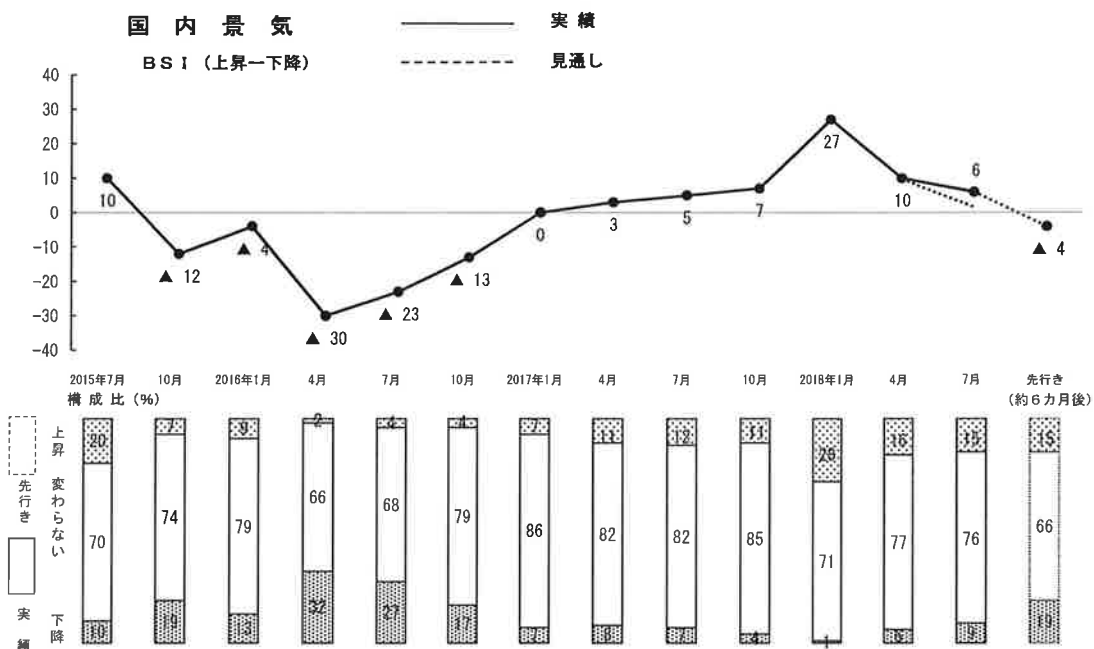
(2018年1月)から2期連続で悪化しており、今回調査では、保護貿易問題などによる世界経済の減速懸念が、国内景気に対する見方にも影響したものと考えられる。但し、BSIは+6と6期連続でプラスの水準を維持している。

業種別にみると、製造業はBSI +8で前回調査の+11から3ポイントの悪化、非製造業は+5で前回調査の+9から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」15%、「下降」19%で、BSIは▲4と現状から10ポイントの悪化となった。景気の先行きについて「悪化」とするところが増えており、慎重な見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲1で現状から9ポイントの悪化、非製造業は▲5で現状から10ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」14%で、BSIは▲2となり、前回調査の▲3から1ポイントの改善となった。

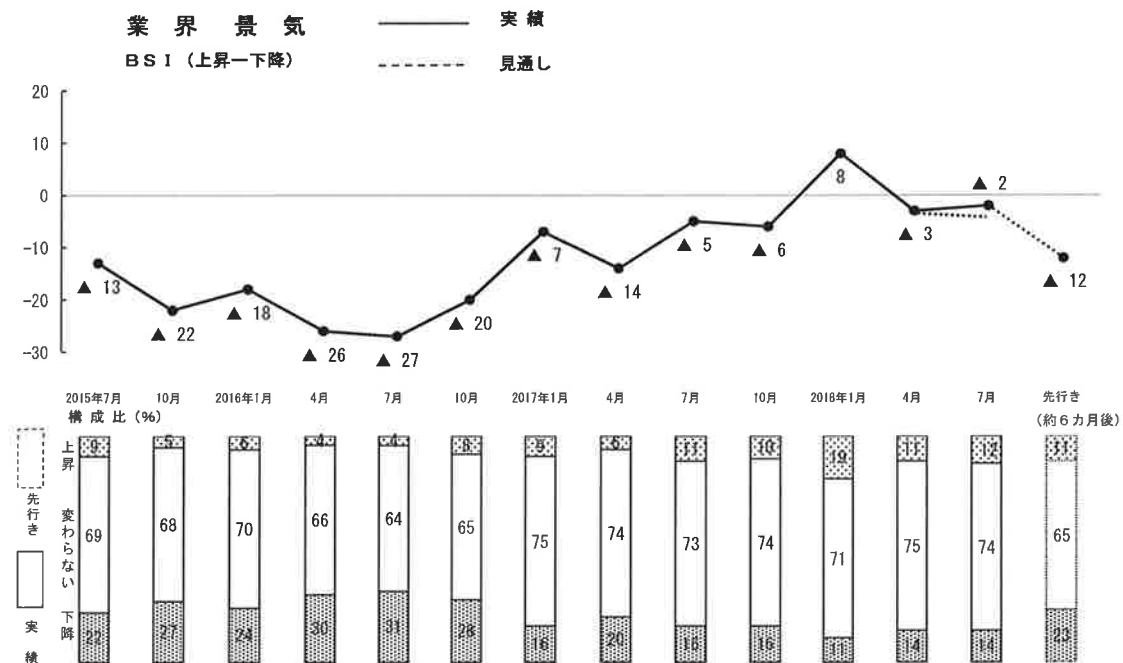
業界景気の見方は前々回調査で3年9カ月ぶりにプラスとなったが、前回調査で再びマイナスとなり、今回調査ではわずかに改善とはなかったものの、2期連続でマイナスとなった。業界景気については国内景気に比べ、厳しい見方をするところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +1で前回調査の+2から1ポイントの悪化、非製造業は▲4で前回調査の▲5から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」11%、「下降」23%で、BSIは▲12と現状から10ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについても「悪化」とするところが増えており、慎重な見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲6で現状から7ポイントの悪化、非製造業は▲15で11ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業26%、「悪い」とする企業8%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査の+20から2ポイントの悪化となった。

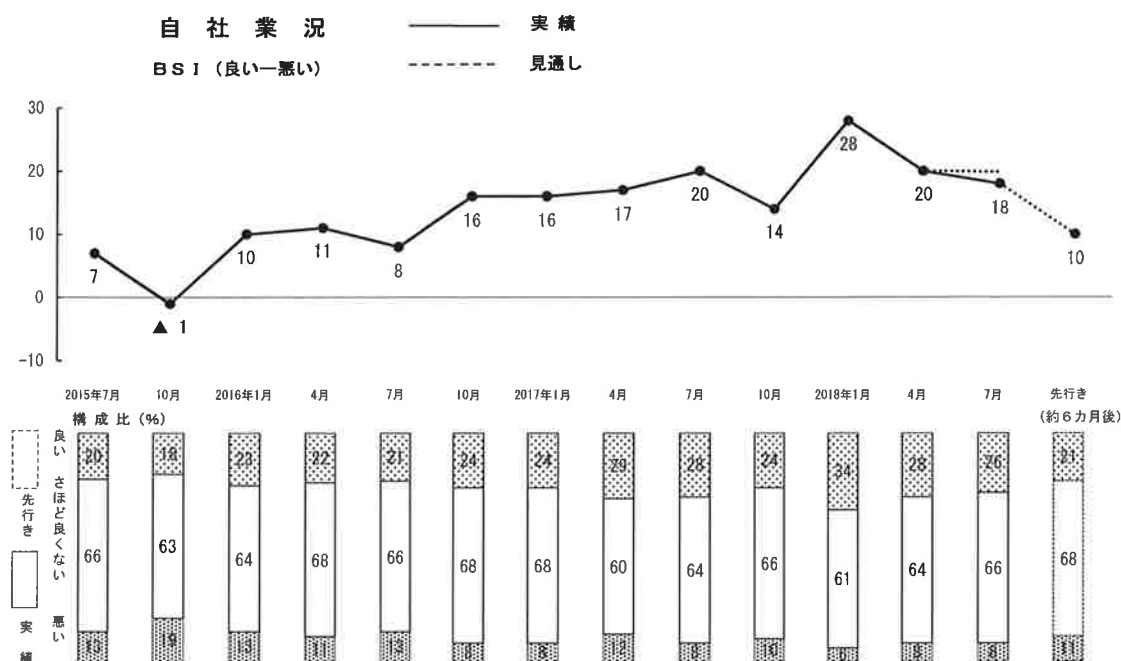
国内景気と同様に前々回調査で大幅に改善したが、2期連続で悪化した。但し、BSIの水準は高く、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +21で前回調査の+17から4ポイントの改善、非製造業は+16で前回調査の+22から6ポイントの悪化となったが、BSIの水準は製造業・非製造業ともに高い。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業21%に対し、「悪い」とする企業は11%、BSIは+10と現状から8ポイントの悪化となった。前回調査では現状と先行きのBSIは同一値の+20であったが、今回調査では8ポイントの悪化となっており、自社業況の先行きについてもやや慎重な見方となっている。

業種別では、製造業はBSIが+14で現状から7ポイントの悪化、非製造業は+7で9ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2018年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+9となり、前回調査対象期間（2018年1～3月期）の+4から5ポイントの改善となった。

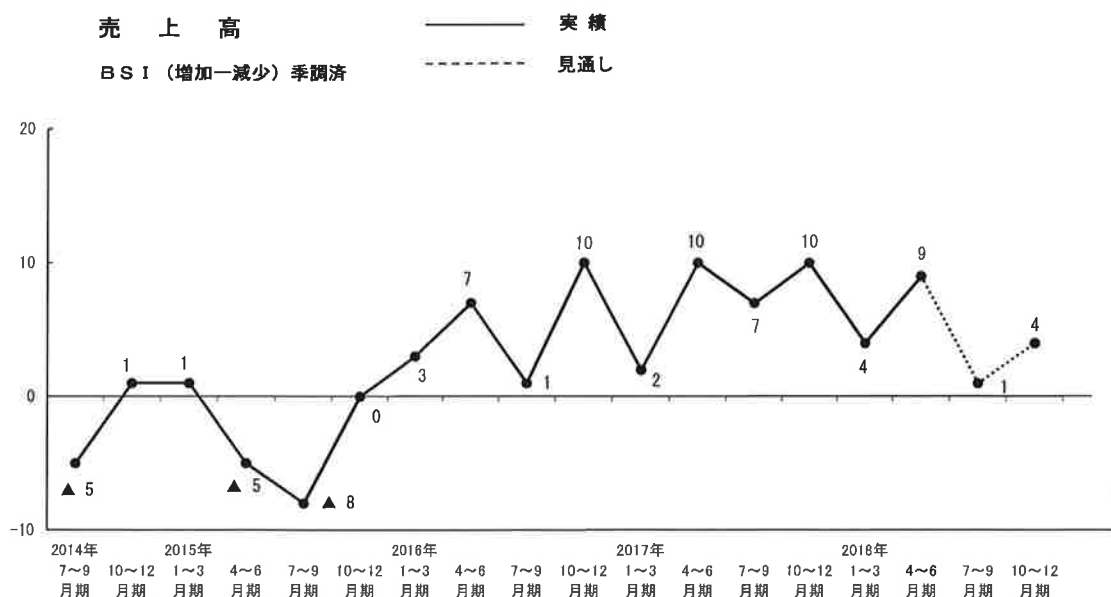
売上高のBSIは前回調査では悪化となったが、今回調査では改善となった。このところBSIは、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、10期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +19で前回調査の+2から17ポイントの改善、非製造業は+3で前回調査の+7から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期のBSIが+1、10～12月期は+4となり、現状に比べ、悪化を見込んでいる。

業種別では、製造業が4～6月期、7～9月期、10～12月期に+19→+12→+7、非製造業では+3→▲8→+2となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2018年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2018年1～3月期）の▲4から8ポイントの改善となった。BSIは前回調査で悪化したが、今回改善となった。

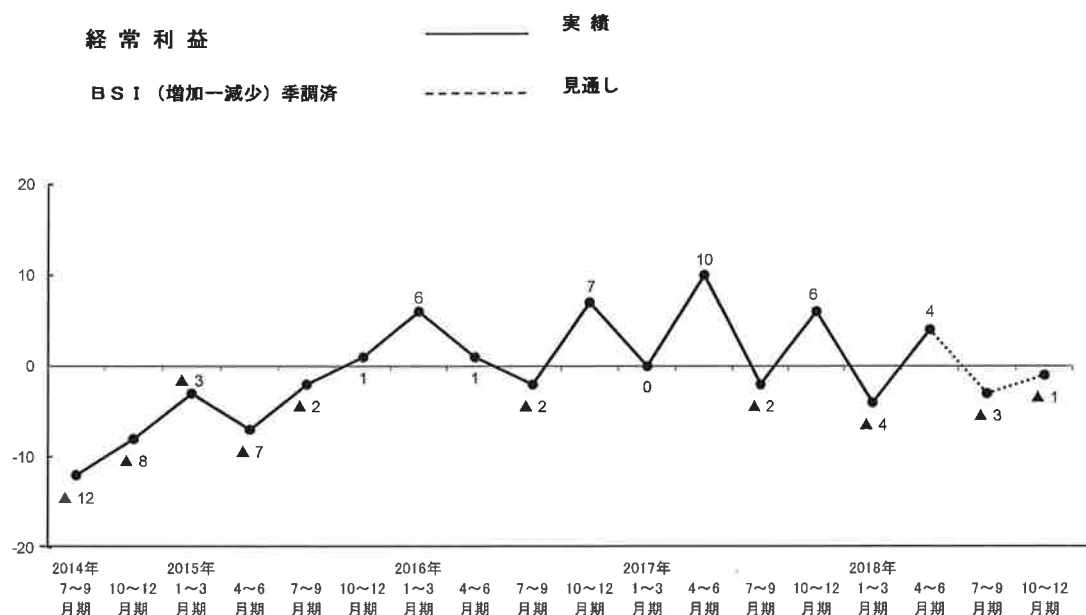
増加の要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが88%で最も多い。次いで「諸経費の圧縮」24%、「販売単価の上昇」13%などとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の+6と変わらず、非製造業は+2で前回調査の▲6から8ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期のBSIが▲3、10～12月期は▲1となり、先行きについては悪化を見込んでいる。

業種別では、製造業が4～6月期、7～9月期、10～12月期に+6→+10→+1、非製造業では+2→▲13→▲1となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

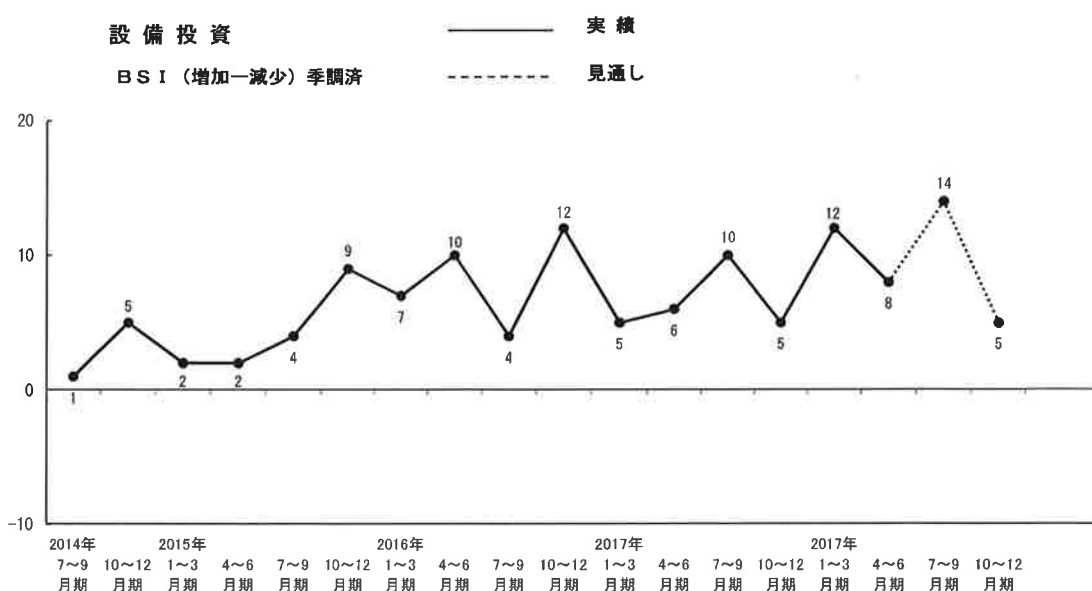
2018年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+8となり、前回調査対象期間（2018年1～3月期）の+12から4ポイントの悪化となった。悪化となったものの、BSIの水準自体は高く、2013年4～6月期以降の5年間、プラスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +18で前回調査の+20から2ポイントの悪化、非製造業は+5で前回調査の+9から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、7～9月期のBSIが+14、10～12月期は+5となっており、引き続き積極的な姿勢が窺われる。

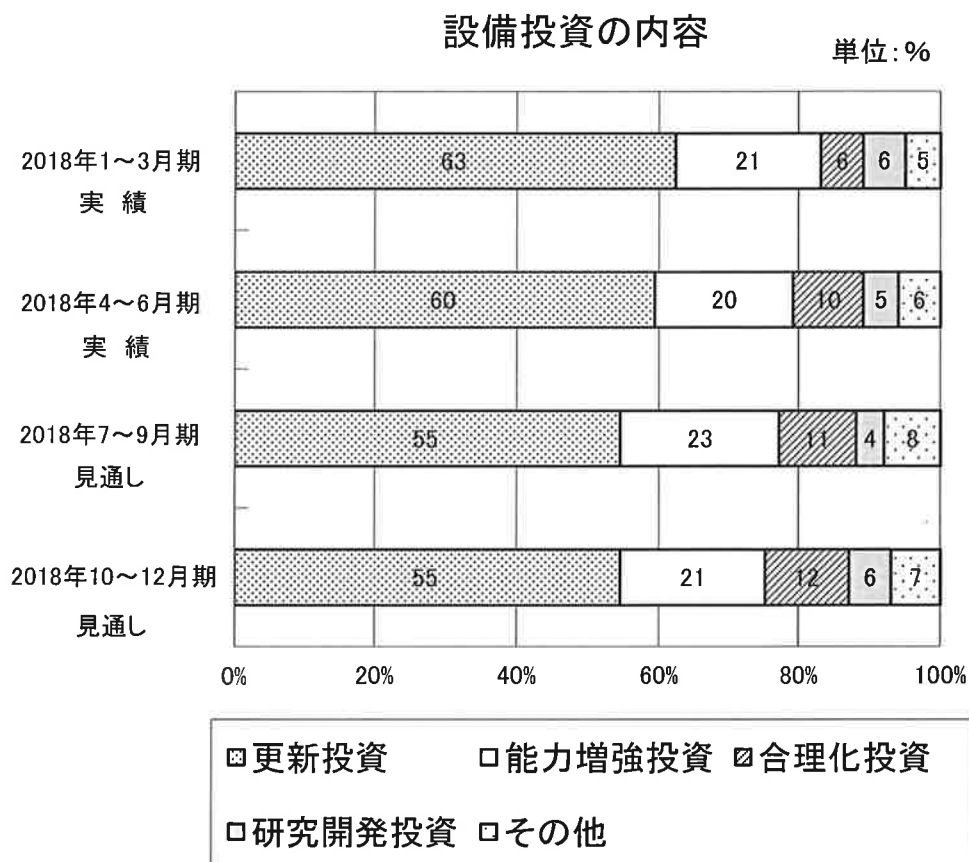
業種別では、製造業が4～6月期、7～9月期、10～12月期に+18→+25→+12、非製造業では+5→+9→0となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2018年4～6月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」20%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」5%などとなった。2018年1～3月期と比べると「更新投資」が3ポイント減少し、「合理化投資」が4ポイント増加している。人手不足を背景に生産性向上の必要性が叫ばれるなか、「合理化投資」の比重が増加している。

7～9月期、10～12月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が高いものの、「合理化投資」の比重が増加している。



(4) 雇 用

(現 状)

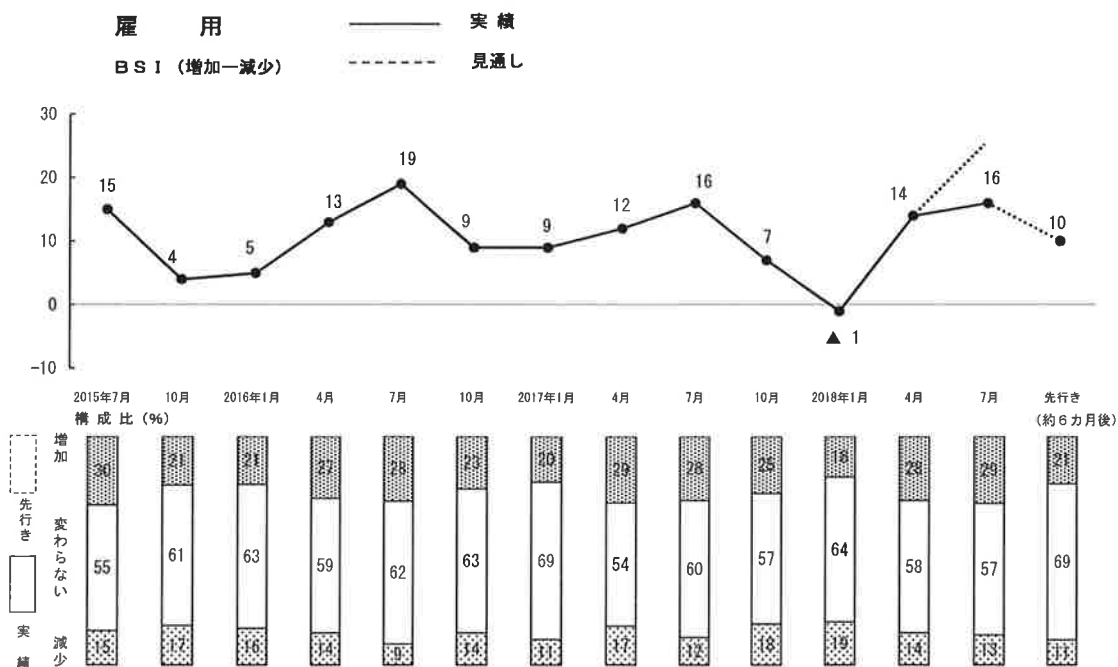
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は29%、「減少」とした企業は13%で、BSIは+16と前回調査の+14から2ポイントの改善となった。例年4月・7月調査では新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなるが、3割近くの企業で「増加」としており、雇用は増加している。

業種別にみると、製造業はBSI +16で前回調査の+23より7ポイントの悪化、非製造業は+15で前回調査の+9より6ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業が11%でBSIは+10と現状から6ポイントの悪化となった。悪化となったものの、先行きについても「増加」とするところが多く、BSI自体はプラスを維持しており、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI +16で現状から横ばい、非製造業は+7で8ポイントの悪化となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

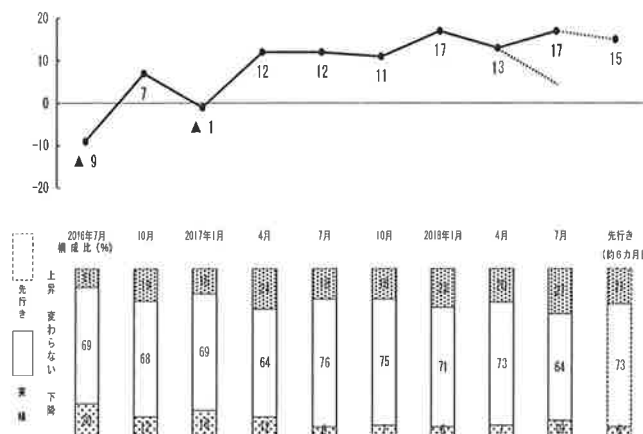
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」27%、「下降」10%でBSI (上昇-下降) は+17と、前回調査の+13から4ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは、このところ概ね横ばいの動きが続き、6期連続でプラスを維持している。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」21%、「下降」6%となり、BSIは+15と現状より2ポイントの悪化となっているが、水準自体は高い。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

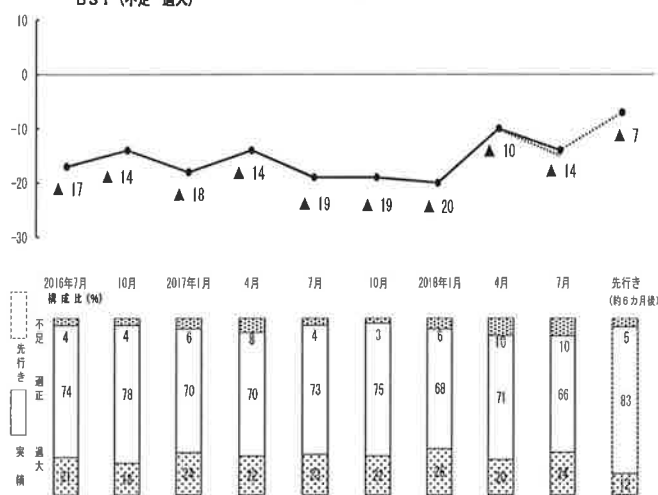
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」10%、「過大」24%でBSI (不足-過大) は▲14と前回調査の▲10から4ポイントの悪化となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲7と、現状より7ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は83%となっており、在庫は適正とする企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - 見通し

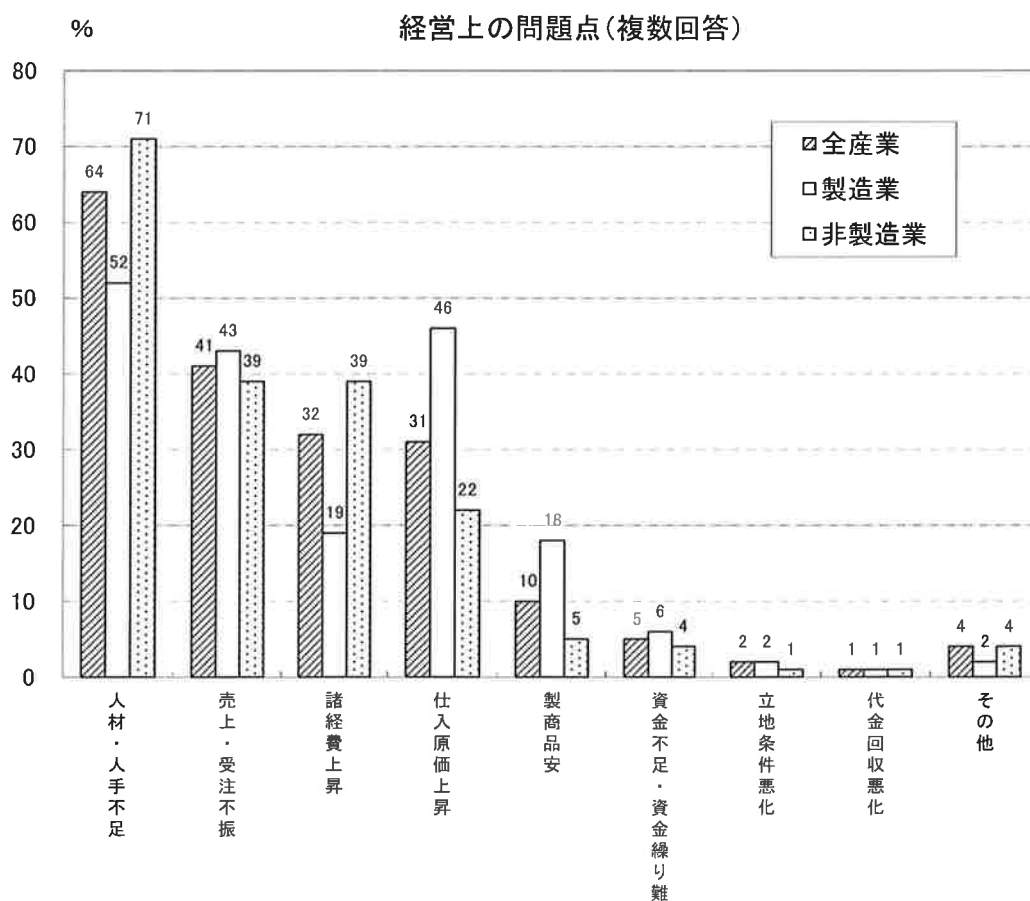


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」41%、「諸経費上昇」32%、「仕入原価上昇」31%、「製商品安」10%、「資金不足・資金繰り難」5%などとなった。

前回調査と比べて最も増減幅の大きかった項目としては、「売上・受注不振」で7ポイントの増加、「人材・人手不足」で7ポイントの減少となった。但し、前回調査では「売上・受注不振」で6ポイント減少、「人材・人手不足」が12ポイント増加しており、2期間のトータルでみた場合の増減幅は小さい。前年同期との調査比では、「諸経費上昇」が10ポイント、「仕入原価上昇」が7ポイント増加した一方、「製商品安」で6ポイント、「売上・受注不振」で5ポイント減少するなど、諸経費・仕入原価についての上昇懸念の高まりおよび販売価格下落懸念の後退が窺える。

業種別にみると、製造業では「人材・人手不足」52%が最も多く、次いで「仕入原価上昇」46%、「売上・受注不振」43%、「諸経費上昇」39%と続く。非製造業では「人材・人手不足」71%が最も多く、次いで「売上・受注不振」39%、「諸経費上昇」39%、「仕入原価上昇」22%となっている。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し	2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し	2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し
		全 産 業	10	6	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 12	20	18
製 造 業	11	8	▲ 1	2	1	▲ 6	17	21	14	
食 料 品	0	▲ 14	▲ 14	0	▲ 29	▲ 29	12	15	▲ 15	
繊 維	0	0	0	0	0	0	50	0	0	
化 学	14	20	0	14	20	0	43	60	40	
窯 業・土 石	0	-	-	0	-	-	50	-	-	
鉄 鋼	100	100	100	0	100	100	▲ 100	0	0	
非 鉄 金 属	33	50	50	33	50	50	50	50	50	
金 属 製 品	20	60	40	▲ 20	40	40	40	40	40	
一 般 機 械	25	0	▲ 17	25	0	▲ 33	50	43	50	
電 気 機 械	27	0	9	18	0	0	18	0	9	
輸 送 機 械	20	▲ 8	▲ 17	20	▲ 17	▲ 17	▲ 7	17	17	
精 密 機 械	0	33	0	▲ 25	0	33	25	33	33	
木 材 木 製 品	0	▲ 25	25	0	▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 25	▲ 50	
紙・紙加工品	▲ 100	25	▲ 25	▲ 100	▲ 25	▲ 25	100	0	▲ 25	
印 刷	▲ 40	▲ 25	▲ 25	▲ 80	▲ 75	▲ 75	▲ 40	0	▲ 25	
そ の 他	0	18	▲ 18	0	36	0	18	45	27	
非 製 造 業	9	5	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 15	22	16	7	
卸 売	3	5	▲ 17	▲ 25	▲ 13	▲ 26	10	13	0	
小 売	▲ 13	▲ 9	▲ 21	▲ 29	▲ 38	▲ 47	▲ 12	▲ 10	▲ 10	
建 設	9	9	0	0	0	▲ 9	22	19	0	
不 動 産	0	18	▲ 18	▲ 11	9	▲ 18	33	36	9	
運 輸・倉 庫	21	0	8	16	8	7	32	31	31	
電 気・ガ ス	14	17	17	0	0	0	43	17	17	
情 報 通 信	25	0	25	50	50	25	50	50	50	
飲 食 店・宿 泊	25	29	15	0	0	0	25	14	29	
サ ー ビ ス	17	3	▲ 3	0	0	▲ 12	31	18	6	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2018年 4~6月 実績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見通し	2018年 4~6月 実績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見通し	2018年 4~6月 実績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見通し	2018年 4~6月 実績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見通し
全産業	▲ 3	▲ 1	18	9	1	4	▲ 7	▲ 7	12	4	▲ 3	▲ 1
製造業	10	14	23	19	12	7	▲ 5	11	15	6	10	1
食料品	57	15	14	37	9	▲ 1	15	▲ 16	16	10	▲ 16	▲ 10
繊維	67	0	▲ 67	52	8	▲ 60	67	0	▲ 67	54	20	▲ 53
化学	60	20	20	76	15	7	25	50	50	36	53	34
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	100	100	100	61	100	100	▲ 100	0	100	▲ 100	22	70
非鉄金属	0	25	75	18	30	69	0	25	25	7	23	26
金属製品	17	33	▲ 17	59	14	▲ 16	0	33	▲ 17	39	23	▲ 11
一般機械	14	29	43	40	▲ 6	36	14	0	28	45	▲ 30	23
電気機械	▲ 69	23	0	▲ 57	22	▲ 7	▲ 69	30	0	▲ 53	24	▲ 15
輸送機械	0	25	41	9	9	17	▲ 17	9	9	▲ 14	3	▲ 19
精密機械	0	0	67	32	▲ 1	44	0	0	67	40	2	53
木材木製品	▲ 75	▲ 50	50	▲ 25	▲ 15	16	▲ 75	▲ 50	50	▲ 27	▲ 33	9
紙・紙加工品	75	▲ 50	50	52	▲ 37	36	50	0	25	43	11	12
印刷	▲ 50	50	25	-	-	-	▲ 50	50	25	-	-	-
その他	64	0	9	58	0	1	55	0	9	46	▲ 6	6
非製造業	▲ 10	▲ 11	15	3	▲ 8	2	▲ 8	▲ 17	11	2	▲ 13	▲ 1
卸売	▲ 13	▲ 16	34	0	▲ 6	8	▲ 4	▲ 16	25	6	▲ 9	3
小売	▲ 24	▲ 14	▲ 19	8	▲ 27	▲ 33	▲ 38	▲ 35	▲ 20	▲ 3	▲ 37	▲ 18
建設	▲ 19	▲ 19	19	1	▲ 16	14	▲ 10	▲ 19	14	0	▲ 18	6
不動産	64	▲ 18	9	70	▲ 19	▲ 11	73	▲ 46	18	59	▲ 42	▲ 8
運輸・倉庫	16	▲ 16	31	26	▲ 18	16	7	▲ 16	16	14	▲ 6	1
電気・ガス	▲ 83	▲ 67	83	-	-	-	▲ 83	▲ 67	67	-	-	-
情報通信	▲ 25	25	25	-	-	-	▲ 25	0	0	-	-	-
飲食店・宿泊	14	15	0	-	-	-	29	14	0	-	-	-
サービス	▲ 18	3	6	▲ 15	7	2	▲ 18	3	6	▲ 13	9	2

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し
		2018年 4~6月 実 績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見 通 し	2018年 4~6月 実 績	2018年 7~9月 実績見込み	2018年 10~12月 見 通 し			
全 産 業		3	18	5	8	14	5	14	16	10
製 造 業		11	29	15	18	25	12	23	16	16
食 料 品		29	57	29	31	60	10	0	0	▲ 29
織 維	▲ 33	0	0	▲ 35	2	▲ 16	0	▲ 33	33	
化 学		20	40	40	28	43	44	57	20	0
窯 業 ・ 土 石		-	-	-	-	-	-	0	-	-
鉄 鋼		0	100	100	56	92	99	100	0	▲ 100
非 鉄 金 属		25	75	75	32	65	90	20	50	50
金 属 製 品		50	▲ 17	33	54	▲ 19	24	▲ 20	16	33
一 般 機 械		0	43	▲ 15	▲ 22	52	▲ 23	50	0	0
電 気 機 械		0	0	0	0	3	2	9	▲ 8	8
輸 送 機 械	▲ 8	41	▲ 8	7	49	▲ 19	36	33	42	
精 密 機 械		33	33	33	39	33	29	▲ 50	67	67
木 材 木 製 品	▲ 25	25	25	▲ 16	6	21	▲ 50	0	0	
紙 ・ 紙 加 工 品		0	25	0	11	27	4	100	25	0
印 刷		50	0	▲ 25	-	-	-	0	▲ 25	▲ 25
そ の 他		20	40	40	20	26	40	67	45	36
非 製 造 業		▲ 2	12	▲ 2	5	9	0	9	15	7
卸 売	▲ 9	43	0	4	30	▲ 3	14	4	0	
小 売	▲ 15	0	▲ 15	▲ 11	▲ 3	▲ 11	0	0	5	
建 設		0	▲ 6	▲ 16	2	▲ 5	▲ 15	29	35	▲ 5
不 動 産		0	9	0	▲ 3	7	0	▲ 22	9	20
運 輸 ・ 倉 庫		8	7	31	28	4	22	32	0	30
電 気 ・ ガ ス		16	0	17	-	-	-	15	33	17
情 報 通 信		0	25	▲ 25	-	-	-	50	100	50
飲 食 店 ・ 宿 泊		15	29	29	-	-	-	▲ 75	0	0
サ ー ビ ス		0	10	▲ 6	2	15	5	▲ 2	20	0

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し	2018年 4月 前回調査	2018年 7月 今回調査	2018年 12月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	13	17	15	▲ 10	▲ 14	▲ 7	
食 料 品	25	15	15	13	0	0	
織 維	0	0	0	0	▲ 100	▲ 33	
化 学	29	40	0	14	0	0	
窯 業 ・ 土 石	0	-	-	0	-	-	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	20	67	33	0	33	0	
金 属 製 品	40	67	17	▲ 40	▲ 50	▲ 17	
一 般 機 械	50	15	0	25	0	0	
電 気 機 械	9	▲ 15	9	▲ 36	▲ 23	▲ 17	
輸 送 機 械	7	16	25	7	17	8	
精 密 機 械	▲ 25	0	33	0	0	0	
木 材 木 製 品	0	▲ 25	0	▲ 50	▲ 50	0	
紙 ・ 紙 加 工 品	0	25	25	0	▲ 50	▲ 25	
印 刷	▲ 50	25	0	0	0	0	
そ の 他	17	27	27	▲ 42	▲ 18	▲ 18	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成30年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2018年4～6月期の経営動向及び2018年7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業961社のうち、225社（回答率23.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	961	225	100.0	88.9
製 造 業	316	84	37.3	94.0
食 料 品	37	7	3.1	100.0
織 維	12	3	1.3	100.0
化 学	30	5	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	0	0.0	—
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	19	6	2.7	100.0
一 般 機 械	35	7	3.1	100.0
電 気 機 械	37	13	5.8	92.3
輸 送 機 械	33	12	5.3	66.7
精 密 機 械	14	3	1.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	11	4.9	100.0
非 製 造 業	645	141	62.7	85.8
卸 売	98	24	10.7	91.7
小 売	88	21	9.3	42.9
建 設	70	21	9.3	100.0
不 動 産	60	11	4.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	85	13	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.7	100.0
情 報 通 信	53	4	1.8	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	43	7	3.1	85.7
サ ー ビ ス	134	34	15.1	85.3